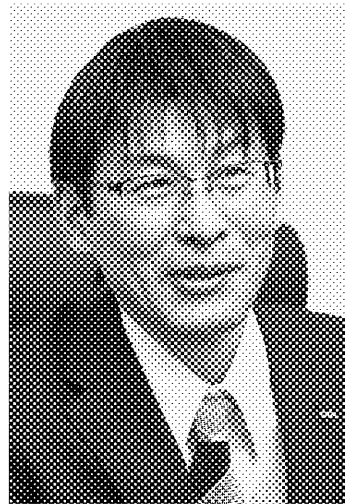


開発体制 全社で一本化

金属技研（東京都中野区、長谷川教彦社長）は、「技術開発本部」を新設し開発体制を全社で一本化する。主力の受託生産だけでなく、自社の技術開発を強化するため資源を集中する。既に旧エンジニアリング事業本部と旧技術本部、神奈川工場（神奈川県海老名市）の再編を終えており、2023年3月ごろに本格始動する。宇野毅取締役兼取締りに聞いた。

「開発体制を一本化してみたい」という流れがありました。各工場が地域に根の技術の調査や試作な付いて発展してきたことが必要だが、しっかりともあり、体系立ったり対応する組織に全社的な事業性評価が弱かった。今後のルー ル作りは、もちろんこ 「新技術開発のスピ ルから。だが、例えばードを上げ、数十年後技術シーズの収集を基の成長エンジンにす に新プロジェクトをやる。コロナ禍でも自動

金属技研取締役 宇野 毅氏



運転などの分野では異なる神奈川工場は従来、業種のコラボレーションがどんどん進んでおり、産業構造の変化に対応したい。従来は国内5工場で個別のプロジェクトごとにバラバラに管理・展開していた。一本化の拠点にな

神奈川工場に技術資源集中

「当社が受託生産が多くなると、いかに効率良く生産するか注力してきただけで、新本部はこれと真逆の考え方をしている。技術者が『ここに行きたい』というのでもないといけない。全社的な開発の文化を、仕事のやり方などで意識付けする」

「開発に充てる今後の予算規模は、現状では全社でまとまった『開発費』のようなものはない。21年度の推計金額は、当社の管理会計上で2500万円規模でしかない。補助金などを含めても実際には年間700万円に当たるといいたい」

「現状では全社でまとまった『開発費』のようなものはない。21年度の推計金額は、当社の管理会計上で2500万円規模でしかない。補助金などを含めても実際には年間700万円に当たるといいたい」

記者の目

組織力で新規事業立ち上げ
モノづくりの要は技術だが、それを生かすのは発想だ。一方で産業構造の大転換は待ったなしに全世界で進む。宇野毅取締役は「会社が大きくなり、今後の新事業の立ち上げは組織でなければ」と危機感を持っているという。本格始動は金属技研の新年度となる23年3月を予定する。今後の仕組み作り注目したい。
(渋谷拓海)